

Title	受口書主要文献目録 (昭和三三年四月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1958
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.31, No.5 (1958. 5) ,p.74- 78
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19580515-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文獻目錄

(昭和三年四月分)

は し が き

最近、當法學研究會(または法學部研究會)に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえない所である。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは適宜にまとめておいた。
- 二、内容種目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說、資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

芦田 均

憲法案の出来るまで

—あわせて戦争放棄の意味—

東京日より社

當面の日本經濟と賃金問題

日本經營者團體連盟

明治大學刑事事博物館目錄(一二號)

明治大學刑事事博物館委員會

オスワルト著・外國勞働關係研究會譯

ストライキと刑法

—西獨における理論とその展開—

勞働省勞働教育課

第一章 序說

第二章 ストライキとその諸形態

第三章 ストライキと違法性

第四章 刑法上からみたストライキによる脅迫、ストライキの指令及びストライキの指導

第五章 社會的相當性あるストライキと刑法

第六章 社會的に不相當な又は違法なストライキと刑法

第七章 禁止の錯謬

第八章 結論

判例原稿(三部) 福岡高等裁判所資料室

行政監察年報(昭和三十一年版) 行政管理廳

民事月報(二三卷一號、二號)

法務省民事局

法文論叢(九號) 熊本大學法文學會

英國に於ける行政的統制發展過程に就ての一考察 眞砂 泰輔

中世海洋國際法概念とその變容

—トルデンラス條約(一四九四年)の成立をめぐる— 山本 草二

被害者の直接請求權(一) 西島 梅治

フェビアン研究(九卷一號)

日本フェビアン研究所

會社實務の友(三五輯) 會社實務協會

調査月報(八號) 日本長期信用銀行

調査月報(二七一號) 三井銀行

法學新報(六五卷一號)

中央大學法學會

政治的思惟の全體構造 原田 銅

判決の第三者に及ぼす影響 (二) 木川統一郎

同 (二號)

抵當權論 (一) 橋本 公亘

政經論叢 (六卷一號)

國學院大學政經學會

律令時代における淀川河畔の牧場

瀧川政次郎

同 (二號)

國際連合における地域的安全保障の構造

神谷 龍男

英國古代における (七世紀以降) — 土地保

有 (封建的土地所有) 成立史論 (一)

佐藤 隆夫

自治の概念

北岡 勳

思想 (四〇四號)

岩波 書店

人文研究 (九卷一號)

大阪市立大學文學會

同志社法學 (四五號) 同志社法學會

フランスの革命憲法における主權思想

樋口 謹一

庄園制の崩壞過程

— 室町時代の東寺領太良庄 —

受贈書主要文獻目錄

大家と政治 井ヶ田良治

政治的世界の形成原理としての自愛について 小松堅太郎

今井 仙一

紀要 (六輯) 日本大學世田谷教養部

稅法學 (八五號) 日本稅法學會

米國稅務訴訟における舉證責任 須貝 脩一

シャントの純資産増加説 (一) 清水 敬次

要件事實を缺く行政處分は無効か 田中勝次郎

田中勝次郎

立法例よりみた同族會社の課稅問題 (二) 福田 幸弘

福田 幸弘

經濟理論 (四一號)

和歌山大學經濟學會

法經論集 (六號)

靜岡大學法經短期大學法經學會

政治學論 (一)

柴田 高好

甲南論集 (五卷五號)

甲南大學經濟學會

人文學報 (一七號)

東京都立大學人文學會

房總地方における自由民權運動の一考察

— 夷隅事件について — 石塚 裕道

上智法學論集 (一卷一號)

上智大學法學會

明治憲法における Sein & Sollen

藤田 嗣雄

法における正義の展開

代表制の比較研究 中村彌三次

構成要件の事實性と價值性 伊藤 勳

スコラ的存在論を方法とせる刑法學の先驅 久禮田益喜

とその現代的意義 一ノ瀬長治

刑事訴訟における舉證責任 松尾 浩也

公益事業における法律關係の一考察 神田 博司

會社検査役について 山田弘之助

International Law and Power Politics

Kenshin Mori

法學 (二一卷三號) 東北大學法學會

公用負擔の概念 柳瀬 良幹

大正期における小作立法事業の推移 (一) 廣中 俊雄

共犯從屬性の理論と獨立性の理論 大野 平吉

イギリスにおける行政上の損害賠償制度に 宮田 三郎

關する一考察

關する一考察

關する一考察

都市問題研究 (一〇卷二號)

都市問題研究會

櫻澤東兵衛

小關藤一郎

公經營論の見地よりみた北海道經濟開發行

政の批判的考察

竹中 龍雄

松山商大論集 (八卷三號)

松山商科大学商經研究會

英國庶民院成立過程の一考察

—その立法權限確立について—

千葉 勇夫

法政研究 (二四卷三號)

九州大學法政學會

高橋 始

八幡大學論集 (八卷二號)

八幡大學法經學會

商業信用狀の開設と賣買契約の履行地

濱田 一男

ジュリスト (一三九號)

有 斐 閣

構成要件該當性の内容について
抗告訴訟における立證責任の問題

井上 祐司

船積・荷揚前後の法律關係
日本國憲法成立史 (五〇)

谷川 久
佐藤 達夫

同 (一四〇號)

債權者取消權に關する一考察

近藤 昭三
竹屋 芳昭

公勞法十七條に關する閣議了解

石川吉右衛門

外交季刊 (三卷一號)

新國民外交調查會

共同抵當に關する疑問

—後順位抵當權者の代位—

香川 保一

原子力の平和利用における法律問題

金澤 良雄

檢事總長の回想
日本國憲法成立史 (五一)

佐藤 藤佐
佐藤 達夫

原子力と國際法

山下 康雄

統計月報 (九卷一號)

インヴェストメント (一一卷一號)

大阪證券取引所

早稻田商學 (一三二號、一三三號)

早稻田商學同攻會

アカデミア (一九輯)

南山學會

選舉 (一一卷二號)

都道府縣選舉管理委員會連合會

仙臺市長選舉無効事件と選挙の反省

フリーピン法における株式會社の企業資本

と株式

宮川 茂夫

デュルケム社會理論における教育の問題

勞政時報 (一四五六號—一四五九號)

勞務行政研究所

勞働法令通信 (一一卷四號—七號)

Memoirs of the Musashi University
(Vol. 5) 武藏大學學會

法律論叢 (三一卷四號)

明治大學法律研究所

新出土史料による渤海國官制補説

島田 正郎

相對的 (對人的) 効力關係について

山本 進一

ザールラント統治の變遷

宮崎 繁樹

勞働法令協會

日勞研資料（一一卷三號—四號）

日本勞働研究所

勞働經濟旬報（三五八號—三五九號）

勞働經濟社

中央勞働時報（三二二號）

勞働委員會速報（四〇九號—四一一號）

中勞委會館

石川勞働時報（一二二號）

石川縣勞政課

福岡地勞委時報（二號）

福岡地勞委時報刊行會

人權新聞（四〇號）

自由人權協會

財政經濟弘報（六七五號—六七九號）

財政經濟弘報社

東邦經濟（二八卷二號）

東邦經濟社

金融法務事情（一六四號—一六六號）

金融財政事情研究會

受贈書主要文獻目錄

法律新聞（八八號、八九號）

法律新聞社

裁判所時報（二四六號—二四八號）

最高裁判所事務總局

アメリカナ（四卷二號）

米國大使館文化交流局

世論調査の社會に對する影響

H・ラスウェル

（譯）坂東 太郎

明治學院論叢（四八號）

明治學院大學文經學會

社會心理的場の數學的及び力學的基礎

—主として力學的コンストラクトをめぐつて—

館 逸雄

アメリカ税法と減價償却規定

新井益太郎

六甲臺論集（四卷三號）

神戸大學大學院研究會

シャーマン法の運用上における變遷（一）

平畑 博敏

ワシントン會議（一九二一—一九二二）の

歴史的意義（一）

島 弘一

同（四號）

「所有權にもとづく請求權と占有をなす權

利」に關するルードウィッヒ・ライゼルの所説

H・ジンツハイマーの協約理論についての

一考察

下井 隆史

警察學論集（一一卷二號）

警察大學校

法學論集（七卷四號）

關西大學法學會

アイルランド古代法とキリスト敎

—マニングナ・カルタのインド・アイルラ

ンド淵源に就ての一研究—

ウエルツェルの構成要件理論（二）

池田 榮

表見支配人（二）

中 義勝

—判例を中心として—

岩本 慧

早稻田法學會誌（八卷）

早稻田大學法學會

大陸問題（七卷三號）

大陸問題研究所

自治研究（三四卷二號）

良書普及會

地方行政運營論の可能性

藤井 貞夫

人事院の法的地位

佐藤 竺

國會の最高機關性（二）

田中 正巳

東京經大學會誌（一九號）

七七（三八七）

受贈書主要文献目錄

七八 (三八八)

東京經濟大學研究室
子どもの性格形成と家族關係 (一)

石川 英夫

早稲田政治經濟學雜誌 (一四九號)

早稲田政治經濟學會

一九世紀末露佛同盟成立の經緯 松本 啓

アメリカ地方自治における大都市地帶問題

への諸接近 (下)

後藤 一郎

國會における決算の審査

清水 望

立教經濟學研究 (一一卷三號)

立教大學經濟學研究會

市民法の生成と解體 (二)

宮川 澄

立命館法學 (一一號)

立命館大學人文科學研究所

W・ザウアー 法理論の一考察

―三側面論をめぐって― 大橋智之輔

第二次桂内閣の經濟政策と政黨的基盤

(二・完)

前島 省三

同 (一二二號)

國際政治の發展における合法則性について

前芝 確三

取締役の解任をめぐる若干の問題 (二・完)

鹽田 親文

刑政 (六九卷二號)

矯正協會

會報 (七八號)

東京株式懇話會

一橋論叢 (三九卷三號)

一橋學會

エコノミア (八卷一號)

橫濱國立大學經濟學會

家庭裁判月報 (九卷七號)

最高裁判所事務總局

封建遺制と犯罪の關係 (一)

竹村 壽

同 (八號)

封建遺制と犯罪の關係 (二)

竹村 壽

最高裁判所判例集 (一一卷八號、九號)

高等裁判所判例集 (一〇卷五號—八號)

高等裁判所刑事裁判特報 (四卷二〇號、二一號)

下級裁判所民事裁判例集 (七卷索引、八

卷三號—五號)

行政事件裁判例集 (八卷六號—八號)

Harvard Law Review (Vol. 71, No. 3)

3)

The Right to Judicial Review I

Louis L. Jaffe

Remedies for Personal Injuries to

Seamen, Railroadmen, and Long-shoremen
George K. Gardner
The Value of Blood Tests as Evidence in Paternity Cases
Alf Ross